

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
5	06-95 金融サービス向上推進に必要な経費	91,860	76,899		△ 14,961	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予算額 (65,889) (84,749) (188,906) (137,707) (103,423) (65,889) (84,749) (76,656) (138,863) (104,605) 決算額 48,974 56,017 148,794 122,243 61,989 不用額 16,915 28,732 43,551 17,514 41,434
	001 金融税制調査等経費	8,683	8,843		160	(説明) 金融税制に関する調査研究に必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸謝金	7,433	7,571		138	・総合政策課 ・金融税制に関する委託調査 @6,882,500円 (1.08) 7,571(7,433)
	95016-2122-08-2229 金融政策業務旅費	1,250	1,272		22	・総合政策課 ・外国旅費 1,272(1,250)
	006 N I S Aに関する広報等経費	9,158	5,056		△ 4,102	(説明) ・NISAの広報等に必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸謝金	3,300	1,244		△ 2,056	・総合政策課 (1) 会議出席等謝金 ・シンポジウム出席謝金 (9,533) (15) @11,300円 1名 2H 40回 904(286) (2) 執筆等謝金 ・執筆謝金 @2,000円 (169.5) 170枚 340(339) (3) 前年度限りの経費(N I S A制度の利用状況調査) 0(2,675)
	95016-2122-08-2229 金融政策業務旅費	0	1,438		1,438	・総合政策課 ・内国旅費(事務連絡等旅費) 1,438(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	393		393	・総合政策課 ・内国旅費(会議等出席旅費) 393(0)
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費	5,858	1,981		△ 3,877	・総合政策課 (1) 借料及び損料 ・シンポジウム会場借上げ (916,500) (1.08) @997,100円 1.1 1,097(990) (2) 雑役務費 884(4,868) イ. ポスター・パンフレット制作費 (1.08) @500,000円 1.1 550(540) ロ. エントリーフォーム・アンケートフォーム維持費 (1.08) @304,000円 1.1 334(328) ハ. 前年度限りの経費(つみたてN I S Aに係るイベント実施) 0(4,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
011	金融分野における裁判外 紛争処理制度改善経費	396	627			231	(説 明) 金融分野における裁判外紛争処理制度の検討・改善に必要な経費
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	396	460			64	・企画市場局総務課 ・金融トラブル連絡調整協議会 460(396)
							イ. 有識者委員 (座長) @18,400円 1人 4回 74(74)
							ロ. 有識者委員 (委員) @16,100円 (5) 6人 4回 386(322)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	0	167			167	・企画市場局総務課 ・会議等出席旅費 ・内国旅費 (委員出席旅費) @41,770円 1人 4回 167(0)
016	貸金業法に係る制度・多 重債務者対策に関する広 報経費	19,435	23,091			3,656	(説 明) ・貸金業法に係る制度・多重債務者対策に関する広報に必要な経費
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	9,593	9,593			0	・企画市場局総務課 9,593(9,593) (1) 多重債務相談に係る人材の育成に伴う講師謝金 (@7,900円 10回) + (@6,100円 30回) 262(262) (2) 貸金業の規制に関する国際比較の調査経費 9,331(9,331)
95016-2122-08-2229	金融政策業務旅 費	1,183	1,183			0	・企画市場局総務課 ・貸金業法に係る制度・多重債務者対策に関する広報経費 1,183(1,183)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	218	744			526	・企画市場局総務課 ・多重債務相談及びギャンブル等依存症対策相談に係る人材の育成 に伴う講師旅費 744(218)
95016-2123-09-2102	金融政策業務庁 費	8,441	11,571			3,130	・企画市場局総務課 11,571(8,441) (1) 印刷製本費 3,717(2,620)
							イ. リーフレット等 (1.8) (618,500) @2.15円 738,000部 1.1 1,745(1,225)
							ロ. ポスター (3.5) (44,200) @4.3円 48,000部 1.1 227(170)
							ハ. リーフレット等 (ギャンブル等依存症対策) (1.8) (618,500) @2.15円 738,000部 1.1 1,745(1,225)
							(2) 通信運搬費 ・リーフレット等 (1.103) (1,282,000) @1.2円 1,524,000部 1.1 2,012(1,555)
							(3) 雑役務費 5,842(4,266)
							イ. 利用者実態調査 ・貸金業利用者実態調査経費 4,703(3,186)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						ロ. ポスター等デザイン経費 ・ 多重債務相談に係るポスター等デザイン経費 1,139(1,080)
021	金融サービスの公正な提供に必要な経費	10,348	8,647		△ 1,701	
001	貸金業者情報検索サービス経費					(説 明) 貸金業法に基づき登録を受けている財務局・都道府県登録の貸金業者の登録情報を検索できるサービスの運用のために必要な経費
01	運 用 経 費					
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	4,509	4,509		0	・ 監督局 ・ 雑役務費 ・ 貸金業者情報検索サービス運用経費【29年度国庫債務負担行為】 ・ 検索サービス運用 4,509(4,509)
006	貸金業務取扱主任者登録に必要な経費					(説 明) 貸金業務取扱主任者登録にかかる申請者の犯歴照会に必要な経費
95016-2123-09-2102	金融政策業務庁費	5,839	4,138		△ 1,701	・ 監督局 4,138(5,839) (1) 消耗品費 ・ 封筒(角2号) (イ) 往信用(角2・窓、のり付) (16.60) (6,323) (1.08) @14.20円 4,494件 1.1 70(113) (ロ) 返信用(角2) (9.8) (6,323) (1.08) @9.6円 4,494件 1.1 47(67) (2) 通信運搬費 4,021(5,659) イ. 郵送費 1,168(1,644) (イ) 往信 @140円 (6,323) 4,494件 629(885) (ロ) 返信 @120円 (6,323) 4,494件 539(759) ロ. 簡易書留 @310円 (6,323) 4,494件 2回(往復) 2,786(3,920) ハ. 受取人払手数料 @15円 (6,323) 4,494件 67(95)
026	金融教育の推進のための経費					(説 明) 成年年齢引下げに関する民法改正法案(平成30年6月13日成立)の附帯決議、「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定)、「高齢社会対策大綱」(平成30年2月16日閣議決定)、「拡大版SDGsアクションプラン2018」(平成30年6月15日内閣官房SDGs推進本部決定)において、金融経済教育の強化・推進に関する内容が盛り込まれており、金融知識の普及活動を積極的に推進していく経費
001	金融教育の推進のための経費					
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	4,770	4,770		0	・ 総合政策課

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							(4,416,666) (1.08) @4,336,363円 1.1 4,770(4,770)
031	金融知識等普及施策のためのパンフレット等作成経費						(説 明) 金融庁や関係団体から構成される金融経済教育推進会議において、最低限身に付けるべき金融リテラシーの内容を項目別・年齢層別に具体化・体系化した「金融リテラシー・マップ」を平成27年6月に改訂・公表。これを踏まえ、「マップ」の内容を反映した改訂版ガイドブックを無償配布する。
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費	11,189	11,189			0	・総合政策課 11,189(11,189) (1) 印刷製本費 6,159(6,159) イ. 最低限習得すべき金融リテラシーの内容の具体化に関するガイドブック (4.05) (1.08) @3.97円 30,000部 1.1 131(131) ロ. 年代別に教える金融リテラシーの体系化に関するガイドブック (4.05) (1.08) @3.97円 30,000部 1.1 131(131) ハ. 金融リテラシーの総合的な内容に関するガイドブック (10.75) (1.08) @10.555円 200,000部 1.1 2,322(2,322) ニ. つみたてNISAの普及のためのガイドブック (10.75) (1.08) @10.555円 200,000部 1.1 2,322(2,322) ホ. 未公開株等詐欺的投資問題関係ガイドブック (5.8) (1.08) @5.695円 200,000部 1.1 1,253(1,253) (2) 通信運搬費 ・最低限取得すべき金融リテラシーの内容の具体化に関するガイドブック等 (2,053,703) (1.08) @2,016,363円 1.1 2,218(2,218) (3) 雑役務費 ・最低限取得すべき金融リテラシーの内容の具体化に関するガイドブック等 (2,603,703) (1.08) @2,556,363円 1.1 2,812(2,812)
036	金融経済教育を考えるシンポジウム関係経費	3,630	3,630			0	(説 明) 金融経済教育を考えるシンポジウムの開催に必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,532	2,532			0	・総合政策課 2,532(2,532) (1) 業務委託費 (1,011,234) (1.08) @992,700円 2回 1.1 2,184(2,184) (2) 出演謝金 @8,700円 4H 5人 2回 348(348)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	415	415			0	・総合政策課 ・内国旅費(会議等出席旅費)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費	683	683			0	・シンポジウム関係経費 @103,865円 2人 2回 ・総合政策課 ・借料及び損料 ・金融経済教育を考えるシンポジウム開催経費	415(415)
041	金融知識普及施策奨励経費						・会場借上げ (316,190) (1.08) @310,300円 2回 1.1	683(683)
	95016-2959-07-2010 褒賞品費	240	240			0	(説 明) 金融知識普及功績者の表彰に必要な経費 ・総合政策課 ・金融知識普及功績者表彰状用額縁		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	2,200	2,200			0	(10,100) (1.08) @9,900円 22人 1.1	240(240)
051	金融経済教育推進のための調査研究等経費						(説 明) 米国・英国等の海外の国々における金融経済教育の取組み状況等について、外部委託による調査研究のための経費 ・総合政策課 ・金融経済教育推進のための調査研究謝金		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	9,084	8,606			△ 478	(1,018,518) (1.08) @1,000,000円 2回 1.1	2,200(2,200)
061	貸付自粛制度の推進に必要な経費						(説 明) 貸付自粛制度の推進に必要な経費 ・監督局 ・貸付自粛制度推進事業費		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	12,727	0			△ 12,727	(1,457) (849) (1.08) ((@3,850円 1,702件) + (@3,300円 385件)) 1.1	8,606(9,084)
099	職場つみたてNISAモデルケースに係る経費	12,727	0			△ 12,727			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	237	0			△ 237	・前年度限りの経費(シンポジウム出席謝金)	0(237)
	95016-2122-08-2229 金融政策業務旅費	1,497	0			△ 1,497	・前年度限りの経費(内国旅費(事務連絡等旅費))	0(1,497)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	256	0			△ 256	前年度限りの経費(シンポジウム出席委員等旅費)	0(256)
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費	10,737	0			△ 10,737	(1) 借料及び損料 ・前年度限りの経費(シンポジウム会場借上げ) (2) 雑務費	0(716)
							イ. 前年度限りの経費(職場つみたてNISAモデルケース実施に関する業務委託)	0(9,481)
							ロ. 前年度限りの経費(職場つみたてNISAモデルケースに係る資料作成)	0(540)
							計	0(10,737)